

自立した主権者を目指して

～ 社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者に ～

＜現代に求められる新しい主権者像＞

国や社会の問題を自分の問題として捉え、
自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者



キーワード

- ① 社会参加 …………… 社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない
- ② 政治的リテラシー …… 情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要
(政治的判断能力)

＜これからの常時啓発＞

シティズンシップ教育の一翼を担う新たなステージ「主権者教育」へ

- ① 諸課題に対処し適切な選択が行える高い資質を持った有権者を育てる
 - 社会に参加することで、社会の一員としての自覚を促す
 - 政治的、社会的な問題についての的確に判断し、意思決定できる政治的判断能力を高める
- ② 将来を担う子どもたちにも、社会の一員、主権者という自覚を持たせる
 - 学校教育との連携が不可欠
- ③ 参加・体験型の啓発を重視する
 - ディベートやサービスラーニング(体験学習)の手法、NIE(教育に新聞を)の活用

明るい選挙推進運動 のこれから



- ・地域の明るい選挙推進協議会は、「全国性」と「包括性」を有し、10万人近いメンバーを抱える全国唯一の組織。これを維持・発展させることは、健全な民主政治のために重要
- ・時代に即した新たな役割として考えられるのは、選挙事務への参画拡大、高齢者、障害者等の投票弱者の投票環境向上のための貢献、学校教育との連携事業への協力等
- ・投票義務感の高い高齢者についても、参加・体験型の学習等により政治的判断能力を高めていくことが重要
- ・公正中立を確保しつつ、公開討論会の開催、協力など、政治家と住民をつなぐ舞台づくりを進めることが必要
- ・NPO団体、若者グループ、PTA、青少年育成団体など地域の諸団体と連携し繋がりを広げていくことが必要

「これからのあり方」

国が取り組むべき方策

- ・指定病院等投票立会人等の選挙事務への参画拡大
- ・地域の学習活動の活性化
- ・公開討論会、政策討論会等の推進
- ・NPO等との連携の強化
- ・活動報告、評価、展開等に向けたシンポジウム等の開催

若い有権者の 政治意識の向上



- ・若者の気持ちや行動形態が一番分かるのは若者。若者啓発グループを育成するとともに、相互交流によりモチベーションを高め合うことが必要
- ・幅広いテーマでのボランティア活動など、若者の社会参加活動を促進することが必要
- ・シンポジウムや討論会の開催など、大学と連携して、学生の意識の高揚を図ることが必要
- ・大学の体験型学習の一環として、選挙管理委員会インターンシップの推進、NPO団体が行っている議員インターンシップの支援が必要
- ・選挙時における投票立会人、投開票事務の補助等の選挙事務への参画を推進することが必要
- ・若者の情報ツールとして大きな役割を果たしているインターネットを十分に活用した情報提供に努めることが必要

- ・若者啓発グループの育成、若者リーダーの養成、全国の若者の交流機会の拡大
- ・投開票事務補助等の選挙事務への参画拡大
- ・大学の体験型学習の一環としての選管、議員インターンシップ推進、支援
- ・若者の意識調査
- ・インターネット等による情報発信

将来の有権者の 意識の醸成



- ・教育基本法第14条第1項の実質化を目指す上で、学校教育との連携は主要な柱。今後は、特に、出前授業や模擬投票の拡充、生徒会長選挙の支援等を推進していくことが必要
- ・出前授業は、知識の伝授だけでなく、参加・体験型学習や政治的判断能力の育成を視野に入れた取組み、ボランティアの養成が必要。また、親子が参加して学べる出前講座の検討も必要
- ・欧米諸国に見られるように、実際の選挙について児童生徒が模擬投票を行う「未成年模擬選挙」の普及が必要
- ・子ども議会は、地域問題を調べ解決策を議論し合意形成する民主主義の基本を体験する貴重な機会、これを全国に普及させることが必要
- ・地域の問題を自ら考え、課題解決の方向等を競い合う機会を提供することが必要
- ・最終的には、次期学習指導要領に政治教育を盛り込み、学校教育のカリキュラムに政治教育を位置付け

- ・出前授業・模擬投票の推進
- ・生徒会長選挙の支援
- ・未成年模擬選挙の推進
- ・子ども議会の普及促進
- ・全国規模のコンクール事業と表彰
- ・次期学習指導要領に政治教育を盛り込むための課題の整理